

小林市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1. 取組目的

本市では、小林市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、所有者に対して耐震性に関する意識の向上に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や支援制度の充実など必要な施策を講ずることとしております。

そこで本プログラムでは、戸別訪問等による所有者への積極的な普及啓発を行います。

2. 対象区域、対象建築物の設定

対象区域：小林市全域

対象建築物：昭和56年5月以前に建築された木造住宅（平屋又は2階建て）

3. 取組期間

本プログラムの取組期間は、2019年度～2025年度（7年間）とします。

4. 令和4年度取組内容

(1) 戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組

①対象建築物約6,620戸に対してアンケート形式のダイレクトメールを送付する。

なお、令和5年度までに対象全戸にダイレクトメールを送付予定。

②戸別訪問を希望される方に対して、優先して戸別訪問を実施する。

③戸別訪問はリーフレット等を用いて耐震化の必要性・補助制度を説明する。

④訪問結果（訪問日、訪問者、説明内容等）を記録・整理する。

(2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

①耐震診断の結果報告時に、耐震改修について説明する。

②耐震診断後に耐震改修を行ったかどうか把握できていない住宅所有者に対して、ダイレクトメールにより耐震改修を促す。

(3) 改修事業者等へ技術向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

①県と共同で事業者育成講習会を実施する。

②県が作成した改修事業者一覧をホームページに掲載する。

(4) 耐震化の必要性に係る周知・普及

①広報誌において、耐震改修の必要性を周知する。

②耐震相談窓口を設置する。

5. 令和4年度目標

	目標戸数	予算額（事業費）
ダイレクトメール	1260戸	—
耐震診断	16戸	2,176,000円
耐震改修	2戸	2,500,000円

6. 前年度までの実績

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
耐震診断	4	1	1	0	1	0	7	9	10	8	11	3	1
耐震改修								0	0	1	0	1	1
ダイレクトメール送付数													

年 度	R1	R2	R3	合計
耐震診断	16	8	11	91
耐震改修	0	1	0	4
ダイレクトメール送付数	813	581	1235	2629

令和3年度実績

ダイレクトメール送付数	1235
問い合わせ件数	25
個別訪問件数	25
来年度予約件数	2

7. 自己評価

(1) 前年度（令和3年度）の取組実績

- ①市ホームページに補助制度の内容を掲載した。
- ②耐震相談窓口を設置した。

(2) 前年度（令和3年度）の課題

- ①前年度よりもダイレクトメール送付数が多かったため、耐震診断数が増加したが、耐震改修工事へ繋げることができなかった。
- ②住宅所有者の単身高齢化が進み、耐震化に対する興味はあっても『費用』に対する抵抗感が大きく、踏み切れないように感じる。
- ③耐震診断士の不足により診断までに時間を要した。

(3) 改善策

- ①年次計画を立ててダイレクトメールを送付することにより診断希望者の待機時間を減らす。
- ②診断士を管内だけでなく、広域的に募る。
- ③住宅所有者の負担軽減に繋がるよう、代理受領制度の耐震診断結果報告時の周知や安価な改修工事を提案できるようローコスト工法アドバイザーの積極的活用を行っていく。